

地方銀行におけるスタートアップ支援 ～スタートアップが地域と世界を元気にする～



業務部 小林 美徳

要 旨

- 政府は、「スタートアップ・社会的起業の支援」を「新しい資本主義」の目玉の一つとして位置付け、昨年11月には「スタートアップ育成5か年計画」を策定しました。人口減少や少子高齢化等の課題を抱える地方にとっても、短期間で急成長を目指すスタートアップは、地域経済活性化への大きな期待を担う存在であるといえます。
- 地方銀行は、スタートアップの育成と地域経済の活性化をともに実現するため、資金面での支援に留まらない様々な支援メニューの提供や、地域の起業家支援ネットワークへの参画などの取り組みを進めています。

はじめに ～スタートアップ育成は「新しい資本主義」の目玉～

皆さんは「スタートアップ」と聞いてどんなイメージを思い浮かべますか。カジュアルな出で立ちの若手のリーダーが社会変革の大胆なビジョンを掲げ、最先端のテクノロジーで世界に挑んでいくといったところでしょうか。実際、皆さんが日々使っているスマホアプリの多くはそういった企業が手掛けたものかもしれません。

最近、起業を目指す東大生が増えているといったニュ



ースを耳にするように¹、わが国においても「スタートアップ」への取り組みが目立つようになりました。しかしながら、開業率やユニコーン企業²の数は、欧米や中国と比べて大きく見劣りしているのが実情です³。

このため、政府は、「スタートアップ・社会的起業の支援」を「新しい資本主義」の目玉の一つとして位置付け、昨年11月には「スタートアップ育成5か年計画」を策定しました。ここでは、「2022年をスタートアップ創出元年とし、スタートアップの起業加速と、大企業によるオープンイノベーションの推進を通じて、日本にスタートアップを生み育てるエコシステムを創出する」との政策を打ち出しています⁴。

その中で、地域金融機関に対しては、「地方におけるスタートアップの創出の強化」として、地域のスタートアップへの投資の促進や、大企業とスタートアップを含む地域の中堅・中小企業との人材マッチングの推進等、スタートアップへの積極的な支援を行うことが求められています。

【(図表1) スタートアップ育成5か年計画の概要】

<本計画で目指す姿：スタートアップへの投資額>

<将来目指す姿：スタートアップの集積地化>



> スタートアップへの投資額を5年間で10倍を超える規模とする > アジア最大のスタートアップハブとして世界有数のスタートアップの集積地となる

<本計画で推進する取組み（一部抜粋）>

<p>第一の柱</p> <p>スタートアップ育成に向けた人材・ネットワークの構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> > メンターによる支援事業の拡大・横展開 > 1大学1エグゼクティブ運動 > 海外起業家・投資家の誘致拡大 > 再チャレンジを支援する環境の整備 > 国内の起業家コミュニティの形成促進 等
<p>第二の柱</p> <p>スタートアップのための資金供給の強化と出口戦略の多様化</p>	<ul style="list-style-type: none"> > 官民ファンド等の出資機能の強化 > スタートアップへの投資を促すための措置 > 経営者の個人保証を不要にする制度の見直し > 事業成長担保権の創設 > 銀行等によるスタートアップへの融資促進 > 社会的起業のエコシステムの整備とインパクト投資の推進 > 地方におけるスタートアップ創出の強化 等
<p>第三の柱</p> <p>オープンイノベーションの促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> > オープンイノベーションを促すための税制措置 > スタートアップへの円滑な労働移動 > M&Aを促進するための国際会計基準の任意適用の拡大 > 公共サービスやインフラに関するデータのオープン化の推進 > 大企業とスタートアップのネットワーク強化 等

▲ 新しい資本主義実現会議「スタートアップ育成5か年計画」 (https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/sdfyplan2022.pdf) に基づき当協会作成。

スタートアップとは ～地方銀行におけるスタートアップの位置付け～

ところで、「スタートアップ」とはどのような企業のことをいうのでしょうか。実は、「スタートアップ」という言葉は、元々はIT企業が多く集まる米国・シリコンバレーで使われ始めた「新設されたばかりの企業」を意味するものです。「スタートアップ」についての明確な基準や定義はないものの、一般的には、イノベーションを起こして短期間のうちに圧倒的な成長率で事業を展開する企業のことと理解すればよいでしょう。

日々、新たなビジネスが生まれる中、スタートアップ支援に取り組むいくつかの地方銀行では、支援対象とす

るスタートアップを明確化することで、そうした企業に対して、真に求められる支援メニューをスピーディーに提供できる体制の構築に取り組んでいます。ここでは、2つの地方銀行におけるスタートアップの定義をご紹介します。両銀行ともに、①短期間での急成長を目指す（上場をゴールとする）こと、②革新的なアイデアをもとに新たな市場を開拓していることをスタートアップの特徴と位置付けています。

【(図表2) 支援対象とするスタートアップの定義(例)】

<p>銀行A</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自らの営業エリアを中心とした国内全域において、将来の成長が期待され、上場を目指す企業。 ・ 地元の取引先企業の事業成長に資する企業、あるいは次世代の中核的存在になれると見込める企業。
<p>銀行B</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 革新的なアイデアをもとに短期間で上場等ができるレベルの事業や全く新しいイノベーションで産業を作り出せる企業。 ・ 新たなビジネスモデルで既存市場をリプレイスもしくは新たな市場を開拓する企業。

地域におけるスタートアップの発掘 ～出会いと発見の場の提供～

地方では、人口減少や少子高齢化に伴い、労働力不足・後継者不足による企業数の減少・雇用機会の喪失等の課題を抱えています。そうした中、スタートアップは、社会課題の解決だけでなく、新たな雇用機会を創出するなど、地域経済の活性化への大きな期待を担う存在であるといえます。

しかし、このようなスタートアップは必ずしも従来の地方銀行の営業ネットワークに引っかかってくるとは限りません。そこで、地方銀行は、地域経済の発展の宝の原石ともいえるスタートアップを発掘するため、以下のような新たな取り組みを積極的に行っています。

【(図表3) 地方銀行における地域のスタートアップ発掘の取り組み(例)】

取り組み	具体的な内容
<p>企業同士の交流の場の提供</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・ スタートアップを含む様々な企業の交流・情報収集の場としてのコワーキングスペースを提供。
<p>スタートアップセミナーの開催</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 起業を目指す参加者向けに、自治体の創業支援施策の紹介やスタートアップ経営者等による講演を実施。
<p>ビジネスコンテストの開催</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会課題の解決に資するテーマ（ものづくり、情報技術、ライフサイエンス等）について、新事業のプランを募集。 ・ 受賞企業に対し、賞金の支給に加え、継続的な事業への支援（事業計画のブラッシュアップ、資金調達ニーズへの対応等）を実施。
<p>大学等との連携</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地元の大学・自治体・地元企業によるスタートアップ創出に向けたプラットフォームに参画。 ・ 大学の研究成果の事業化に向けたアドバイスやアントレプレナーシップ（起業家精神）教育に注力。

～オープンイノベーション共創拠点「DIAGONAL RUN (ダイアゴナルラン)」の開設～

ふくおかフィナンシャルグループは、地域や業種の壁を超えたオープンイノベーション共創拠点として、東京都（2017年4月～）、福岡県（2018年3月～）、長崎県（2022年1月～）の3か所にコワーキングスペース「DIAGONAL RUN」を開設しています。

各拠点では、ビジネスの拠点として、フリーデスク、スモールオフィス、会議室等の機能を提供するとともに、利用企業からの支援ニーズや相談に対し柔軟かつスピーディーに対応できる体制を構築しています。

ふくおかフィナンシャルグループは、「DIAGONAL RUN」を地域との連携や企業の情報発信の場として提供するだけでなく、新たな学びの場「DIAGONAL LEARN～ななめの学校～」やビジネスコンテスト「X-Tech Innovation」・「X-Tech Gate」などを開催し、スタートアップを含めた様々な企業が共創できる場として活用しています。

ふくおかフィナンシャルグループは、このような取

【(図表4) オープンイノベーション共創拠点】



▲「DIAGONAL RUN」のロゴおよび写真はふくおかフィナンシャルグループからの提供。

り組みを通じて、多くの企業との接点を拡大することにより、スタートアップの発掘および様々なステークホルダーとの新たなビジネス機会の創出等が可能となったとしています。

スタートアップ向け支援メニュー ～地元企業とのオープンイノベーション～

スタートアップは、起業して間もないため、資金面を始めとした経営基盤が脆弱であるケースが一般的です。また、事業を拡大していく過程で、資金調達や販路拡大、人材確保等の課題を抱えてしまう場合も多く、地方銀行は、そうした悩みや相談に対し、資金面での支援に留まらない、様々な支援メニューの提供を行っています。

地方銀行のスタートアップ支援の特徴として、従来からの取引先である地元企業を巻き込んだオープンイノベーションの創出が挙げられます。スタートアップの育成と地域経済の活性化をともに実現するため、地元企業へのスタートアップの紹介、地元企業とスタートアップによる新事業創出支援プログラムの開催などの支援策を展開しています。

【(図表5) 地方銀行が提供する支援メニュー(例)】

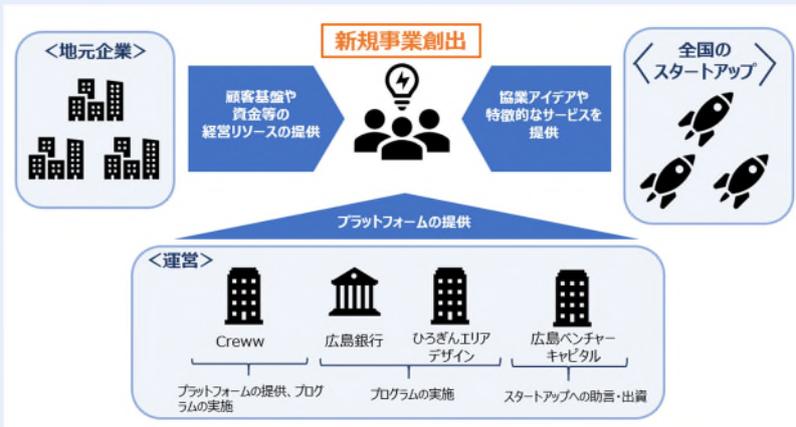
取り組み	具体的な内容
ファイナンス支援 	投資による支援 ・銀行独自のスタートアップ・ベンチャー企業向けファンドの設立・投資。
	融資による支援 ・創業者向け専用融資制度（スタートアップ向け金利優遇等）や信用保証協会の創業制度融資を活用した融資。
ビジスマッチング（販路拡大） 	・地元企業や自治体に投資先のスタートアップを紹介。 ・地元企業とスタートアップのオープンイノベーションによる新規事業創出プログラムを開催。
事業計画策定支援 	・スタートアップ支援専用の窓口を開設のうえ、事業計画策定サポートを実施。 ・自治体が設置する創業支援拠点へ行員を派遣し、事業計画の策定に係るアドバイス等を実施。
政府施策の紹介・申請支援 	・政府施策（各種補助金情報等）の紹介および申請書作成等のサポートを実施。
人材紹介 	・人材紹介業務の一環として、専門人材（経理担当者）や副業人材をスタートアップ向けに紹介。

～「広島オープンアクセラレーター」によるビジネスマッチング～

広島銀行は、地元企業が持つ顧客基盤や資金などの経営資源と、国内のスタートアップから寄せられた協業アイデアや特徴的なサービスを結びつけることによって、地元企業の新規事業の創出を目指すオープンイノベーションプログラム「広島オープンアクセラレーター」を2019年より開催しています。本プログラムは、地元企業が実現したいこと（社

会課題の解決、自社製品の活用等）に対し、スタートアップから実現に向けた提案が行われた後、半年間ほどかけて、マッチング・プランニングフェーズ（スタートアップからの提案の選考・事業プランのブラッシュアップ）、事業化フェーズ（採択した提案の事業化に向けた実証実験の実施）に取り組むものです。

【（図表6）広島オープンアクセラレーターの仕組み】



▲ 広島銀行ニュースリリースより当協会作成。

「広島オープンアクセラレーター」に参加した地元企業からは、スタートアップとの付き合いを通じて自社の新たな一面を発掘できた、新規事業の立ち上げの経験が人材育成にも効果があったなど、参加したことが自社にとってプラスになったとの反響が寄せられています。

～スタートアップ紹介サービス「LINK∞S（リンクエス）」によるビジネスマッチング～

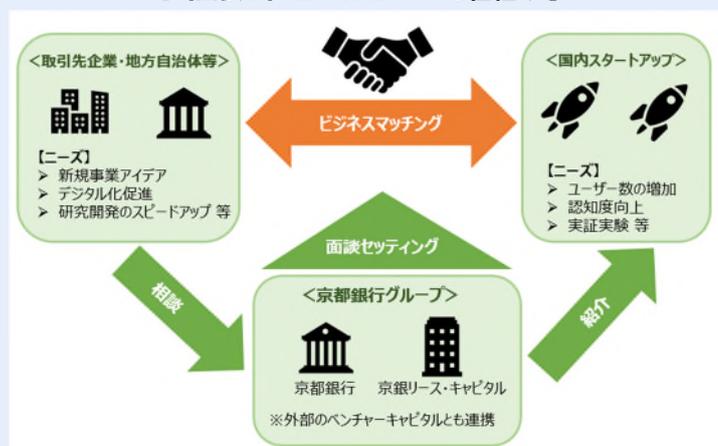
京都府は、京セラ(株)、(株)島津製作所、ニデック(株)など、日本を代表する先端製造業を輩出した地域であり、京都銀行には、こうした企業をベンチャーの時代から支えてきた実績があります。

そうした中、京都銀行は、新事業の創出ニーズのある地元企業や行政サービスの向上等の課題を持つ地方自治体に対し、同行グループの投融資先であるスタートアップを紹介し、ビジネスマッチングに向けた面談や支援を行うサービス「LINK∞S」を提供しています。

「LINK∞S」では、紹介可能なスタートアップとして、同行グループの投融資先や外部ファンドの投資先も含めた300社程度の情報を有しており、本サービスの提供を通じて、地元企業とスタートアップの協業事例や資本提携につながる事例の創出を目指すとしています。

京都銀行は、「LINK∞S」から得られる地元企業等の新規事業開発に関するニーズやスタートアップとの協業ニーズなどの情報を蓄積し、今後の取引先支援やスタートアップ支援に活用していきたいとしています。

【（図表7）LINK∞Sの仕組み】



▲ 京都銀行ニュースリリースより当協会作成。

行内体制の整備 ～スタートアップ支援を量と質で強化～

地方銀行は、スタートアップ支援のさらなる強化に向けて、行内体制の整備、見直しを積極的に進めています。以下の例のとおり、自内での体制充実だけでなく、ベン

チャーキャピタルや大学への人材派遣など、スタートアップ支援の最前線に飛び込み、スタートアップビジネスに関する知見やノウハウを積極的に取り込んでいます。

【（図表8）地方銀行における行内体制の整備（例）】

取り組み	具体的な内容
専門部署の設置等 	・スタートアップサポートデスクの設置やスタートアップ支援チームの設立。
担当者等の増員 	・担当者の増員や専担者の配置。
行員向け研修の実施 	・女性起業家の支援に向けた行員向け研修を実施。 ・スタートアップ企業への人材派遣を想定し、行員が外部機関（大学）に留学。 ・外部の投資ファンドへ行員を派遣。
外部の専門人材の登用 	・ベンチャーキャピタルの運用経験者を採用。
その他 	・中小企業診断士協会、よろず支援拠点との連携・協力体制を構築。

おわりに～地域課題の解決に向けて～

例えば、音楽配信で有名なスウェーデンのSpotifyのように、世界的なスタートアップの中には、非大都市圏から出てきているものも少なくありません。わが国においても、今回のコロナ禍を機に、リモートワーク、テレワークが急速に定着し、企業の地方移転の動きが活発化するなど⁵、いまや、地方においても都市部と同様に仕事ができ、物価や賃料が安いといったビジネス上のメリットを享受することも可能です。

地方は様々な課題を抱えていますが、このことがむしろ、その解決につながるようなアイデアや発想を生み出す原動力となり得ます。そして、本稿で紹介したように、地方銀行や行政機関は、地域への強い思いをもって、ビジネスの成長を後押ししています。

地方銀行においては、地域経済の持続的な発展に貢献するという使命のもと、スタートアップ向けの支援メニューのさらなる充実や関係者（自治体、大学等）との

連携といった地域のネットワークへの参画などの取り組みを推進していこうとしています。

スタートアップ支援を通じた地域経済の活性化の推進に向け、当協会としても好事例の横展開や政府の施策に係る情報提供などのサポートを行ってまいります。



¹ 東京大学によると、2021年度（～2022年3月末）までに把握できた同大学関連ベンチャーの累積創出数は478社であり、2020年度より40社増加（<https://www.ducr.u-tokyo.ac.jp/content/400104360.pdf>）。また、経済産業省「大学発ベンチャー実態等調査」によると、2021年度における大学発ベンチャーは3,306社（前年度調査より401社増加）と、増加数は過去最多となっている（https://www.meti.go.jp/policy/innovation_corp/start-ups/reiwa3_vc_cyousakekka_houkokusyo.pdf）。

² 企業の評価額が10億ドル超の未上場スタートアップ企業のことを指す。米起業家イーロン・マスク氏が率いる民間宇宙開発企業スペースX、ニュースアプリ「SmartNews」の運営を行う「スマートニュース」（日本）などの企業が挙げられる。

³ 日本の開業率は、米国や欧州主要国と比較すると低い水準で推移（2020年で5.1%）。また、日本のユニコーン企業数は2022年7月時点で6社と、米国（633社）、中国（173社）、欧州（147社）と大きな差が開いている状況（https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/bunkakai/suikusei_dai1/siryoushu.pdf）。

⁴ 内閣官房ホームページ参照（https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/sdfyplan2022.pdf）。

⁵ 総務省「地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの開設状況調査」によると、年々サテライトオフィスの開設数は増加しており、2021年度の開設数は1,348箇所（前年度より432箇所増）となっている（https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/O1gyosei08_02000243.html）。